



『アジアの政治発展』公開研究会報告

日本の民主主義のいまと課題

所員 神奈川大学法学部教授 大川 千寿

2022年3月9日、「変転する地域秩序と『民主主義国』日本の課題」と題して、アジア研究センター共同研究「アジアの政治発展」のZoomによる公開研究会(司会:大庭三枝教授(法学部・研究代表者))が開催された。

当日は、近時の選挙結果をもとに日本の民主主義の現状について検討することを目的として、筆者が「2021年衆院選からみる日本の政党間競争の現状」、後田多敦教授(国際日本学部)が「沖縄・石垣市長選挙(2022年)から考える」をテーマにそれぞれ報告し、共同研究メンバーの佐橋亮氏(東京大学東洋文化研究所准教授)と大庭教授がコメントを行った。

大川報告では、まず2021年10月に投開票が行われた衆院選に至る経緯を振り返ったうえで、衆院選の結果とその背景について、得票データや同年の東京大学谷口将紀研究室・朝日新聞共同政治家調査データをもとに検討した。

自民党は、野党側の一本化もあり小選挙区ではやや苦戦した。また、自民党の政党支持率は高いものの、全有権者に占める絶対得票率は必ずしも伸びておらず、低投票率に支えられている状況にあることを示した。一方で、立憲民主党は流れをくむ旧民主党が議席・得票率とも大幅に落とした「2012年の崖」をいまだ克服できていないこと、さらに「躍進」と報じられた日本維新の会だが、勢いは限られていることもみて取れた。

その後、各党公認候補者の政策位置や重視政策について確認しながら、自民や維新の憲法や外交安保政策をめぐるまとまりの強さを示した。このことは、①保守層へのアピールになった(ただし、維新が自民への票を一部奪う効果もあった)こと、②これらの政策分野での立憲民主党のバラつきをクローズアップすることになったこと、③憲法や外交安保政策を重視し、自民・維新と対極の政策位置にあって政権交代を掲げた共産党と立民の協力関係にイメージダウンをもたらす効果があった可能性について言及した。ただし、自民の政治家たちは選挙においてこれらの政策を必ずしも重視しているわけではない。特に自民政治家は選挙において比較的多様な政策を重視しており、政策面での総花性がうかがえた。

立民や共産などは、小選挙区での候補者一本化を推

進したものの、野党内の分立が解消されない中で選挙直前まで調整は混乱した。政治家の感情温度の分析からみても、野党間の協力関係は不十分なものに加え、立民や国民民主党などは政治家の自党への感情(自信)の低さが目立った。また、これまで以上に選挙での協力を掲げた立民と共産であったが、両者の政策位置の違いは大きく、感情面でのずれ違いも確認できた。

さらに、立民の政治家はリベラルな政策位置と自党への好感に関係がみられるのに対し、維新の政治家は保守的な政策位置と自党への好感の関係がうかがえた。一方で、自民の政治家は政策位置にかかわらず自党を高く評価する傾向がみられた。政策位置の違いを抱える連立パートナー・公明党との間でも成熟した良好な関係(感情)が確認された。

以上の分析を踏まえると、当面、野党の分立状況は解消されず、自民政権を揺るがす有意な対抗勢力が現れるということは考えにくいであろう。その一方で自民には政党支持率で表れているほどの強さはみられず、あくまで相対的な優位にある状況である。

2021年衆院選で多くの政党がこぞって「再分配」を掲げたが、少子高齢化が進行し持続的な経済成長にも十分には期待できない中で、政党政治が有権者からの信を得ることの困難さはますます増している。この間も有権者の政治参加の意欲や政治的有効性感覚(自らの1票が政治を動かせるという感覚)が低下するなど、静かに、しかし確実に日本の民主主義の危機・空洞化が進行しているのではないかと報告を締めくくった。

後田多報告では、2022年2月に投開票が行われた沖縄・石垣市長選挙について分析するとともに、最近の沖縄における選挙の結果を沖縄現代史の観点から位置付ける試みがなされた。

まず、この石垣市長選挙の背景にある、自衛隊の南西諸島への配備増強態勢「南西シフト」についての説明がなされた。これは、中国の軍備拡大を踏まえ、中国に対する日米両国の協働を前提に、奄美大島から与那国島まで南西諸島に自衛隊の基地・施設が建設されていることを指す。こうした動きの過程で、島の住民の安全への観点が欠落していることもあって、沖縄では辺野古基地など米軍基地建設への反対運動だけでなく、

自衛隊基地建設への地元の反対運動も展開されている。

石垣島でも、市民団体が2018年12月に石垣市への陸上自衛隊配備計画の賛否を問う住民投票を市議会に請求したが、石垣市議会はこれを否決したという経緯がある。2022年の市長選では、この否決時でも市長であった保守系の現職(自民・公明推薦)に対抗する新人候補者が当初分立する形となったが、最終的に「住民合意のない自衛隊配備に明確に反対する」ことで一本化し、「オール沖縄」の支援を受ける沖縄県の玉城デニー知事もこの新人を応援した。

選挙の結果は、約2,000票差で現職が勝利し、4選を果たした。なお、この現職は、2010年に初当選し、2010年代の八重山教科書問題で中学公民の教科書として育鵬社版を選定した当時の石垣市教育長を任命していた。

ここで、1990年以降の沖縄をめぐる政治の動きと自衛隊・米軍関係の動きを振り返ると、特に1995年の米兵による少女暴行事件以後、沖縄では反基地運動が盛り上がる一方で、日本政府(自民党/民主党政権を問わず)はそれへの対策として、日米安保体制の再編や自衛隊配備をはじめとして、沖縄を政治的に日本政府

の方向性に従わせる「沖縄再編」の動きを進めてきた。

こうした視点からみると、上記の八重山教科書問題や、2022年の石垣市長選に限らず2021年以降の沖縄の主要選挙でオール沖縄側の候補が立て続けに敗北していることも、この日本政府による「沖縄再編」の動きの一環、またその動きが強化されている1つのしるしとして考えることができるのではないだろうか。この流れの中で、沖縄の有権者や当事者の意思・民意が軽視されてきており、かつて琉球国を併合して沖縄県としたのと同様の、日本政府の沖縄に対する強権的で、異議申し立てを排除しようとする姿勢が表れているといえないだろうかという問題提起が行われた。

アジアの先進自由民主主義国として発展してきた日本ではあるが、その民主主義やそれを支える政党政治が、経済成長モデルの限界の中で活力を失いつつある現状のほか、沖縄(地域)と日本政府(中央)との間に存在する政治的葛藤への歴史的視座が本研究会を通して示された。グループとしてアジアの民主主義をめぐる状況を統合的に検討していくうえで、大変有意義な機会となった。



アジア研究センター 共同研究

「アジアの社会遺産と地域再生手法」公開講演会報告

研究分担者 神奈川大学建築学部准教授 上野 正也

2022年3月2日に「アジアの社会遺産と地域再生手法」グループでは、オンラインの公開講演会を開催した。講演者として、山口大学の白石レイ先生をお招きし、「メトロマニラにおける参加型社会住宅 People's Plan」と題して、フィリピン・マニラにおける市民参加型の社会住宅について、その建設プロセスにみる変遷と現状、さらに「参加の価値」についてお話を伺った。

はじめに、フィリピンにおける従来の社会住宅政策の問題点について解説がなされた。戦後、都市に発生したスラムは、他国と同様に強制立ち退きが多く行われるようになり、1960年代に入ると、国家住宅公社によって郊外に多く社会住宅が建設されるようになったという。これらの社会住宅建設は、郊外に大量に住宅を供給するという方法が用いられており、そこに住まう人々は、元いたコミュニティ(地縁)から切り離されるという課題に直面した。また、それが雇用の喪失につながったという。さらには、都市の郊外化にともなって発生した交通量の

増加といった問題のほか、インフラ整備や学校供給が追いつかないなどの課題がみられ「都心回帰」によって再スラム化が起こるなど、従前の手法は課題があったという。

1980年代になると社会住宅金融公庫が発足し、コミュニティを抵当とする貸付事業が展開されたという。ここでは、「参加」が融資の条件となっていた。しかしながら、融資上限が低く設定されていたこともあり、こと都市部においては、土地は取得できたとしても上物である建物を建てるまで費用が回らないなどの課題が発生していたという。

そのような状況から、2010年にアキノ大統領が就任し、People's Plan と名付けられた政策が実施されることで社会住宅の建設を取り巻く状況は変革を迎える。

背景としては、メトロマニラのインフォーマル居住者がおかれた厳しい状況があったという。一つは、川沿いに多く住んでいたインフォーマル居住者に対して、そのような住宅の撤去を支持する最高裁判所の判決があったという。また、2009年には大型台風「オンドイ」によ